

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
【会社名】	キヤノンマーケティングジャパン株式会社
【英訳名】	Canon Marketing Japan Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川崎 正己
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番6号
【電話番号】	(03)6719-9111
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経理本部担当 柴崎 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番6号
【電話番号】	(03)6719-9072
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経理本部担当 柴崎 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第46期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 累計期間	第46期
会計期間		自平成25年1月1日 至平成25年9月30日	自平成26年1月1日 至平成26年9月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高	(百万円)	468,622	479,105	657,215
経常利益	(百万円)	9,340	17,138	18,210
四半期(当期)純利益	(百万円)	4,684	9,702	10,167
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,252	10,020	11,452
純資産額	(百万円)	256,866	263,575	257,075
総資産額	(百万円)	447,887	454,519	467,076
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	35.20	74.82	76.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	57.3	57.9	55.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	19,588	31,849	28,780
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	22,407	11,632	25,757
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,979	3,994	9,105
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	101,461	118,404	102,182

回次		第46期 第3四半期連結 会計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	20.37	14.27

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済を振り返りますと、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら足元では、消費税増税影響の長期化や悪天候により個人消費が鈍化するとともに、企業の設備投資に一部で弱さがみられる等、不安定な要因も散見されました。

このような経済環境のもと、当社グループにおきましては、一部商品で消費税増税影響の長期化等による販売減があったものの、第1四半期における消費税増税を見越した積極的な販売施策等による好業績により、売上高は4,791億5百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

利益面につきましても、収益性の高い製品を中心として売上が順調に推移したことにより、営業利益は159億73百万円（前年同期比90.9%増）、経常利益は171億38百万円（前年同期比83.5%増）、四半期純利益は97億2百万円（前年同期比107.1%増）と大幅増益となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、従来の「産業機器」から「産業・医療」へとセグメントの名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

ビジネスソリューション

MFP（複合機）の国内市場における出荷台数は、ほぼ前年同期並みで推移しました。当社グループは、オフィスMFPの「imageRUNNER ADVANCE」シリーズにおいて、引き続きソリューション商材との相乗効果等によって新規顧客の積極的な開拓に取り組んだほか、大型案件も堅調に推移しました。また、9月に省スペース設計ながら高性能のA4カラー機「imageRUNNER ADVANCE C350F」を投入する等、ラインアップの増強を図りました。商業印刷市場向けのプロダクションMFPにおいては、商業印刷及び企業内印刷に対応する「imagePRESS C800/C700」やオセ社製カット紙/ワイドフォーマットモデル等の業務用プリンターの販売促進に注力しました。これらの結果、MFP全体の売上は前年同期を上回りました。

レーザープリンターの国内市場における出荷台数は前年同期を上回りました。当社グループは、A3モノクロ機の「Satera LBP8630/8730i」等を中心に、特定業務用途の専用プリンターとしての需要開拓や大型案件の獲得等に取り組んだことにより、本体売上は前年同期を上回りました。一方、トナーカートリッジは一般オフィスにおいてMFPへの移行傾向が高まっていること等により、売上は前年同期を若干下回りました。

大判インクジェットプリンターは、「iPF605L plus/650」等を中心に、流通業等で順調に推移し、売上は前年同期を上回りました。

MFPの保守サービスは、保守料金の単価下落が続いたものの、市場稼働台数の増加と企業活動の活発化によりプリント需要が順調に推移した結果、売上はほぼ前年同期並みとなりました。

ネットワークカメラ^{*1}は、監視用途に加えマーケティング用途等の開拓に努め、大型商談も含めて、順調に推移しました。また、ドキュメントソリューション分野では、レポートソフトウェア等が順調に推移するとともに、中小オフィス向けIT支援サービス「HOME」の導入促進に努め、契約件数を着実に伸ばしました。

グループ会社のキヤノンシステムアンドサポート株式会社は、オフィスMFPやレーザープリンターの出荷台数を伸ばすとともに、ITソリューションもUTM^{*2}等のセキュリティーソリューション等が牽引し順調に推移したことにより、売上は前年同期を上回りました。また、グループ内のプロダクション印刷関連部門を統合し4月1日付で発足したキヤノンプロダクションプリンティングシステムズ株式会社は、POP（店頭広告）プリンター等が順調に推移したものの、連帳プリンターが新製品の立ち上げ時期にあったこともあり、売上は前年同期を下回りました。

*1 コンピュータネットワークを通じて、撮影した映像を配信するビデオカメラ。

*2 Unified Threat Management（統合脅威管理）の略。複数のセキュリティー機能を統合的に管理するシステム/機器のこと。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,483億35百万円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益は66億65百万円（前年同期比41.3%増）となりました。

ITソリューション

ITソリューションの国内市場は、IT投資が引き続き増加傾向となるとともに、「Windows XP」サポート終了に伴うビジネスPCの入れ替え需要の発生等により、順調に拡大しました。当社グループは、市場の動向に合わせた積極的な事業活動を展開し、売上は前年同期を上回りました。

（SIサービス事業）

SIサービス事業は、お客さまの要望に合わせた個別システムの開発と、ソリューション用ソフトウェアをベースとするシステム開発を行っております。当第3四半期連結累計期間は、証券会社や銀行といった金融機関向けの個別システム開発案件が引き続き好調に推移しました。また、昨年末に連結子会社化したタイのMaterial Automation (Thailand) Co., Ltd.の新規連結影響もあり、売上は前年同期を上回りました。

（ITインフラ・サービス事業）

ITインフラ・サービス事業は、基盤系商品や構築サービス及びクラウドサービス、システム運用サービス、データセンターサービス、BPO（業務の外部委託）サービスといったアウトソーシングサービスを提供しております。当第3四半期連結累計期間は、大学等の文教向け案件やデータセンター案件等が増加しましたが、前年同期にハードウェア販売を含む大型案件があったことにより、売上は前年を若干下回りました。

（エンベデッド事業）

エンベデッド事業は、製品組込みソフトウェアの開発を行っております。当第3四半期連結累計期間は、製造業の主要顧客向け案件が回復傾向となるとともに、自動車関連産業向けの案件が引き続き堅調に推移し、売上は前年同期を上回りました。

（プロダクト事業）

プロダクト事業は、IT関連のハードウェア、ソフトウェア及びライセンスの販売を行っております。当第3四半期連結累計期間は、「Windows XP」のサポート終了に伴うビジネスPCの販売や、「ESET（イーセツ）」等のセキュリティソフトの販売が好調に推移しました。また、本年6月に連結子会社化したエーアンドエー株式会社の新規連結影響もあり、当事業の売上は前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,131億67百万円（前年同期比8.6%増）、セグメント利益は25億3百万円（前年同期は42百万円のセグメント損失）となりました。

イメージングシステム

（デジタルカメラ）

レンズ交換式デジタルカメラの国内市場は、第1四半期は消費税増税前の駆け込み需要等により好調に推移しましたが、第2四半期以降はその反動等により需要が低下したため、出荷台数は前年同期を下回りました。当社は、第1四半期に増税前の旺盛な需要に対応した積極的な販売促進策を実施したことにより、ミドルクラスの「EOS 70D」や「EOS 5D Mark」、「EOS 6D」等が好調に推移し、業界水準以上の需要の取り込みに成功しました。また、第3四半期では「スリースター・キャンペーン」等の積極的な販売促進策を実施し、エントリーモデルの「EOS Kiss X7」やミラーレスカメラの「EOS M2」等で新規ユーザー層を拡大した結果、当社はシェアNo. 1を維持しました。しかしながら、消費税増税後の需要低下が影響し、売上は前年同期を下回りました。

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、スマートフォン普及の影響により特にスタンダードカテゴリーが大幅に減少し、出荷台数は前年同期を下回りました。当社は、プレミアムモデルの「PowerShot S120」や「PowerShot G1 X Mark」を拡販するとともに、高まる高倍率ズーム需要に対応する「PowerShot SX」シリーズが好調に推移しました。また、スタンダードモデルは「IXY」シリーズを中心にラインアップを充実させる等、プレミアムからスタンダードまで効果的なモデル構成を実現した結果、シェアNo. 1を維持するとともに、売上は前年同期を上回りました。

（インクジェットプリンター）

インクジェットプリンターの国内市場における出荷台数は、前年同期並みで推移しました。当社は、スマートフォンやSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）との連携強化を図った「PIXUS MG7130」や、プリントの簡便さが飛躍的に向上した9月発売の新製品「PIXUS MG7530」を中心に販売が堅調に推移しました。これらの結果、シェアNo. 1を獲得するとともに、売上は前年同期を上回りました。また、インクカートリッジの売上は、前年同期並みで推移しました。

（業務用映像機器）

ポータブルズームレンズや「CINEMA EOS SYSTEM」の交換レンズ等が順調に推移するとともに、本年より新規参入した業務用4Kディスプレイも売上に寄与しました。しかしながら、スタジオ・中継制作用ズームレンズが機器更新サ

イクルの谷間となり需要が減少したことや前年同期に情報カメラで大型案件があったことにより、売上は前年同期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,229億50百万円（前年同期比1.2%減）、セグメント利益は73億83百万円（前年同期比49.5%増）となりました。

産業・医療

産業機器は、半導体製造関連機器市場の設備投資が回復傾向にあることから、保守サービスやZygo社製計測機器の販売が好調に推移しました。また、昨年11月に取扱いを開始した米国の3D SYSTEMS社製3Dプリンター等の新規商品が業績に貢献し、売上は前年同期を大幅に上回りました。

医療は、医療イメージング分野でデジタルラジオグラフィ（X線デジタル撮影装置）や、CTやMR等のモダリティー（医用画像機器）が好調に推移しました。また、ヘルスケア分野でも滅菌器や眼科機器が売上を伸ばしたため、売上は前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は206億18百万円（前年同期比10.0%増）、セグメント損失は9億21百万円（前年同期は15億22百万円のセグメント損失）となりました。

（注）各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものであります。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ162億21百万円増加して、1,184億4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は、318億49百万円（前年同期は195億88百万円の増加）となりました。これは税金等調整前四半期純利益169億10百万円に加え、主に、減価償却費129億11百万円、売上債権の減少326億75百万円による資金の増加と、たな卸資産の増加46億5百万円、仕入債務の減少184億58百万円、法人税等の支払56億2百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は、116億32百万円（前年同期は224億7百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出73億75百万円、無形固定資産の取得による支出23億32百万円、子会社株式の取得による支出9億39百万円、新規連結子会社株式の取得による支出12億78百万円による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は、39億94百万円（前年同期は39億79百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払35億5百万円によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億37百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,500,000
計	299,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	151,079,972	151,079,972	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	151,079,972	151,079,972	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	151,079,972	-	73,303	-	85,198

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,402,300	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,390,200	1,293,902	同上
単元未満株式	普通株式 287,472	-	-
発行済株式総数	151,079,972	-	-
総株主の議決権	-	1,293,902	-

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式が「完全議決権株式(その他)」の欄に4,500株(議決権45個)、
「単元未満株式」の欄に89株含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) キヤノンマーケティング ジャパン(株)	東京都港区港南 2-16-6	21,402,300	-	21,402,300	14.17
計	-	21,402,300	-	21,402,300	14.17

(注) 当第3四半期会計期間末日(平成26年9月30日)現在の自己株式は21,403,724株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員	イメージングシス テムカンパニー プレジデント	取締役 常務執行役員	イメージングシス テムカンパニー バイスプレジデント	八木 耕一	平成26年4月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,082	15,913
受取手形及び売掛金	132,696	100,625
有価証券	82,200	102,500
商品及び製品	26,841	31,351
仕掛品	578	586
原材料及び貯蔵品	814	823
繰延税金資産	5,088	5,098
短期貸付金	50,000	50,054
その他	6,823	7,285
貸倒引当金	188	106
流動資産合計	324,938	314,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	49,126	47,767
機械装置及び運搬具(純額)	9	9
工具、器具及び備品(純額)	4,510	4,598
レンタル資産(純額)	9,340	9,869
土地	36,012	36,557
リース資産(純額)	685	607
有形固定資産合計	99,684	99,409
無形固定資産		
のれん	447	1,117
ソフトウェア	12,006	9,550
リース資産	93	134
施設利用権	316	317
その他	29	27
無形固定資産合計	12,894	11,147
投資その他の資産		
投資有価証券	5,303	5,763
長期貸付金	11	13
繰延税金資産	16,084	16,074
差入保証金	5,571	5,484
その他	2,981	2,869
貸倒引当金	393	375
投資その他の資産合計	29,559	29,829
固定資産合計	142,137	140,386
資産合計	467,076	454,519

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	108,498	90,122
短期借入金	-	141
リース債務	446	385
未払費用	24,976	16,554
未払法人税等	2,996	4,330
未払消費税等	2,965	4,496
賞与引当金	3,506	12,573
役員賞与引当金	65	37
製品保証引当金	654	656
受注損失引当金	84	22
その他	20,719	16,686
流動負債合計	164,914	146,006
固定負債		
社債	-	50
長期借入金	73	233
リース債務	454	460
繰延税金負債	579	592
再評価に係る繰延税金負債	31	31
退職給付引当金	38,233	37,884
永年勤続慰労引当金	933	910
その他	4,780	4,777
固定負債合計	45,086	44,938
負債合計	210,000	190,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,819	82,819
利益剰余金	131,331	137,533
自己株式	31,896	31,903
株主資本合計	255,557	261,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,138	1,378
繰延ヘッジ損益	-	8
為替換算調整勘定	98	149
その他の包括利益累計額合計	1,236	1,535
少数株主持分	281	287
純資産合計	257,075	263,575
負債純資産合計	467,076	454,519

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	468,622	479,105
売上原価	307,482	309,509
売上総利益	161,139	169,595
販売費及び一般管理費	152,771	153,622
営業利益	8,368	15,973
営業外収益		
受取利息	186	198
受取配当金	73	74
受取保険金	642	593
その他	417	518
営業外収益合計	1,320	1,385
営業外費用		
支払利息	23	24
持分法による投資損失	-	4
為替差損	86	-
その他	239	190
営業外費用合計	348	219
経常利益	9,340	17,138
特別利益		
固定資産売却益	8	2
負ののれん発生益	-	12
投資有価証券売却益	115	4
その他	1	5
特別利益合計	125	24
特別損失		
固定資産除売却損	554	155
減損損失	0	-
退職特別加算金	597	-
事務所移転費用	203	-
その他	176	97
特別損失合計	1,532	253
税金等調整前四半期純利益	7,933	16,910
法人税等	3,221	7,183
少数株主損益調整前四半期純利益	4,712	9,726
少数株主利益	27	24
四半期純利益	4,684	9,702

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,712	9,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,437	239
繰延ヘッジ損益	-	8
為替換算調整勘定	103	45
その他の包括利益合計	1,540	293
四半期包括利益	6,252	10,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,216	10,000
少数株主に係る四半期包括利益	36	19

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,933	16,910
減価償却費	12,956	12,911
減損損失	0	-
のれん償却額	35	78
負ののれん発生益	-	12
貸倒引当金の増減額(は減少)	134	104
退職給付引当金の増減額(は減少)	88	403
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,046	-
賞与引当金の増減額(は減少)	9,023	9,080
受取利息及び受取配当金	260	273
支払利息	23	24
有形固定資産除売却損益(は益)	464	118
売上債権の増減額(は増加)	21,100	32,675
たな卸資産の増減額(は増加)	3,369	4,605
仕入債務の増減額(は減少)	10,229	18,458
その他	8,850	10,737
小計	27,734	37,204
利息及び配当金の受取額	264	272
利息の支払額	23	24
法人税等の支払額	8,387	5,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,588	31,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	30	-
有形固定資産の取得による支出	10,792	7,375
有形固定資産の売却による収入	239	16
無形固定資産の取得による支出	2,462	2,332
投資有価証券の取得による支出	130	136
投資有価証券の売却による収入	716	8
子会社株式の取得による支出	-	939
関係会社株式の売却による収入	-	236
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,278
短期貸付金の純増減額(は増加)	9,998	40
定期預金の増減額(は増加)	47	100
その他	56	108
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,407	11,632
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	505	399
自己株式の取得による支出	3	6
配当金の支払額	3,461	3,505
少数株主への配当金の支払額	9	12
その他	0	70
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,979	3,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,798	16,221
現金及び現金同等物の期首残高	108,259	102,182
現金及び現金同等物の四半期末残高	101,461	118,404

【注記事項】

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

従来、一部の連結子会社が受託しているグループ内業務システムの開発・運用に係る費用を売上原価に計上しておりましたが、グループ内製化が進み、金額的重要性が高まったため、第1四半期連結会計期間より販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において売上原価に含めていた2,721百万円は、販売費及び一般管理費に組み替えております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
従業員 (住宅資金銀行借入金の債務保証)	53百万円	従業員 (住宅資金銀行借入金の債務保証)	47百万円
取引先2社 (リース代金支払の債務保証)	38	取引先2社 (リース代金支払の債務保証)	15
計	91	計	62

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	19,461百万円	15,913百万円
定期預金(3ヶ月超)	100	9
有価証券(3ヶ月以内)	82,100	102,500
現金及び現金同等物	101,461	118,404

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,863	14	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金
平成25年7月23日 取締役会	普通株式	1,597	12	平成25年6月30日	平成25年8月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,556	12	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金
平成26年7月23日 取締役会	普通株式	1,945	15	平成26年6月30日	平成26年8月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	ビジネス ソリューション	ITソ リューション	イメー ジ ングシ テム	産業・ 医療				
売上高								
外部顧客への売上高	243,165	82,173	124,484	18,746	51	468,622	-	468,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	21,988	-	-	-	21,988	21,988	-
計	243,165	104,161	124,484	18,746	51	490,610	21,988	468,622
セグメント利益又はセグ メント損失()	4,716	42	4,938	1,522	278	8,368	-	8,368

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	ビジネス ソリューション	ITソ リューション	イメー ジ ングシ テム	産業・ 医 療 (注)3				
売上高								
外部顧客への売上高	248,335	87,160	122,950	20,618	40	479,105	-	479,105
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	26,007	-	-	-	26,007	26,007	-
計	248,335	113,167	122,950	20,618	40	505,112	26,007	479,105
セグメント利益又はセグ メント損失()	6,665	2,503	7,383	921	342	15,973	-	15,973

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 第1四半期連結会計期間より、従来の「産業機器」から「産業・医療」へとセグメントの名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	35円20銭	74円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,684	9,702
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,684	9,702
普通株式の期中平均株式数(千株)	133,085	129,678

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年7月23日開催の取締役会において、平成26年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、第47期中間配当金として1株につき15円00銭(総額1,945百万円)を支払うことを決議しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 茂指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 清人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキヤノンマーケティングジャパン株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノンマーケティングジャパン株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。